

平成27年度

越前市当初予算

事業概要書

平成27年度当初予算 事業概要書

No.	所属	事業名称	予算書
1	行政管理課	市制施行10周年記念事業	P77
2	秘書広報課	広報発行事業（広報紙企画制作に要する経費）	P81
3	財政課	公有財産管理事業（地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画策定に要する経費）	P83
4	まちづくり・交通対策課	公共交通対策事業（市民バス購入及び“ちひろ”の絵ラッピングに要する経費）	P87
5	行政管理課	国体準備委員会・実行委員会運営事業	P93
6	情報統計課	統計調査事業（平成27年度国勢調査事業に要する経費）	P101
7	防災安全課	地域防災対策事業（家庭内家具等転倒防止器具取付支援に対する経費）	P103
8	子ども福祉課	民間保育園施設整備事業	P125
9	健康増進課	妊娠・出産包括支援事業	P133
10	農政課	環境調和型農業推進事業（環境調和型農業の推進に対する経費）	P147
11	農林整備課	土地改良調査計画事業（経営体育成基盤整備事業に要する経費）	P151
12	商業・観光振興課	商業活性化支援事業（商業施設等整備支援事業補助金に要する経費）	P157
13	産業政策課	伝統産業育成支援事業（ミラノ国際博覧会出展事業負担金に要する経費）	P157
14	産業政策課	工芸の里構想推進事業	P157
15	都市整備課	雨水貯留事業	P171
16	都市計画課	都市計画一般事務費（都市計画基盤図修正業務に要する経費）	P171
17	都市計画課	まちなか住宅取得支援事業（まちなか住宅取得支援事業、まちなか空き家解体支援事業に対する経費）	P173
18	都市計画課	中心市街地活性化事業（まちづくり会社出資に要する経費）	P173
19	都市計画課	市営住宅管理営繕事業（木造市営住宅用途廃止に要する経費）	P177
20	都市計画課	借上市営住宅整備事業	P179
21	教育振興課	奨学金貸付基金事業	P181
22	教育振興課	学習活動推進事業（学校図書支援員配置に要する経費）	P181
23	スポーツ課	スポーツ施設管理運営事業（武生中央公園庭球場改修工事に要する経費）	P213
24	スポーツ課	武生中央公園体育館改築事業	P213

※ 事業概要書は、新規の予算事業及び既存予算事業の中であっても新たな制度の創設や新たな事業展開などによる新規経費を対象とし、事業費が100万円以上のものを適宜掲載しています。

事業概要書

所 属	行政管理課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	5,409	0	0	0	0	5,409
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	5.市民が主役のまちづくり						予 算 書	P77
事 業	市制施行 10 周年記念事業							
目的・趣旨	市制施行 10 周年の節目の年に市民と祝う記念式典の開催等							
事業概要等	事業費	5,409 千円（記念式典、関連事業） （※P75 秘書一般事務費 6,344 千円のうち 865 千円を含む）						
	式典概要	日 程：平成 27 年 10 月 10 日（土） 会 場：越前市文化センター 市政功労者等表彰、越前市 10 年の歩み・市内全小学校紹介のDVD の上映等						
	関連事業	記念切手等発行 NHK公開のど自慢の開催						

事業概要書

所 属	秘書広報課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	2,938	0	0	0	720	2,218
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	5.市民が主役のまちづくり						予 算 書	P81
事 業	広報発行事業（広報紙企画制作に要する経費）							
目的・趣旨	より市民に親しまれる広報紙づくりのため、企画制作の一部を委託する。							
事業概要等	総事業費	11,806 千円 うちH27年度 2,938 千円 H28年～H29年度 8,868 千円（債務負担行為）						
	委託内容	デザイン・レイアウト、読者プレゼント、メディアによるPR等経費						
	財 源	広告収入						

事業概要書

所 属	財 務 課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	15,000	0	0	0	0	15,000
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	6.地方分権に対応した行財政運営						予 算 書	P83
事 業	公有財産管理事業（地方公会計の整備及び公共施設等総合管理計画策定に要する経費）							
目的・趣旨	地方公会計に必要な固定資産台帳を整備するよう国から通知があり、この固定資産台帳を利用し、長期的な視点に立った公共施設等総合計画を策定する。							
事業概要等	事業費	15,000 千円						
	事業内容	固定資産台帳システムの導入 ※庁舎や学校など公共施設のほか、道路、上下水道などのライフラインを含む、市全体の公共施設を対象とする。 【平成 27・28 年度継続事業】 30,000 千円 H27:固定資産台帳システムの導入(市全体の公共施設の把握) 15,000 千円 H28:公共施設等総合管理計画の策定(実施・推進方針の決定) 15,000 千円						
	財 源	特別交付税措置 1/2						

事業概要書

所 属	まちづくり・ 交通対策課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	22,258	0	0	0	0	22,258
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	3.快適で住みよいまちづくり						予 算 書	P87
事 業	公共交通対策事業（市民バス購入及び“ちひろ”の絵ラッピングに要する経費）							
目的・趣旨	<p>今立エリアに低床車両の市民バスを導入する。 また、越前市が「いわさきちひろ」ゆかりの土地であることをPRするため、新規購入する車両と、平成21年度に購入した車両に「いわさきちひろ」の絵をラッピングし、市内全域を走行することで市及び市民バスのイメージアップを図る。</p>							
事業概要等	<p>事業費 22,258 千円</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型ノンステップバス購入 1 両 ・「いわさきちひろ」の絵をラッピング 2 両（購入新車両、H21 購入車両） <ul style="list-style-type: none"> 車両購入費 21,500 千円（車両ラッピング代含む） デザイン制作委託料 650 千円（既存車両のラッピング） ライセンス使用料 108 千円（デザイン使用料 2 台分） 							

事業概要書

所 属	行政管理課	事 業 費		財 源 内 訳																
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源												
会 計	一般会計	予算額 (千円)	5,200	0	0	0	0	5,200												
費 目	総務費																			
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P93												
事 業	国体準備委員会・実行委員会運営事業																			
目的・趣旨	<p>越前市が開催地となる平成30年福井国体の4競技及び障がい者スポーツ大会の1競技の適正かつ円滑な実施運営等のため、競技団体・関係機関とともに設置した準備委員会の運営に対する市負担金。</p> <p>なお、平成27年度に実行委員会へと移行する。</p>																			
事業概要等	<p>事業費 5,200 千円</p> <p>運営経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会議費</td> <td style="width: 20%;">586 千円</td> <td style="width: 50%;">(総会・専門委員会開催経費)</td> </tr> <tr> <td>事務局費</td> <td>752 千円</td> <td>(消耗品等事務局運営経費)</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>1,803 千円</td> <td>(H27 国体開催地等視察経費)</td> </tr> <tr> <td>広報啓発費</td> <td>1,859 千円</td> <td>(啓発物品の調達)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">ほか</p>								会議費	586 千円	(総会・専門委員会開催経費)	事務局費	752 千円	(消耗品等事務局運営経費)	調査費	1,803 千円	(H27 国体開催地等視察経費)	広報啓発費	1,859 千円	(啓発物品の調達)
会議費	586 千円	(総会・専門委員会開催経費)																		
事務局費	752 千円	(消耗品等事務局運営経費)																		
調査費	1,803 千円	(H27 国体開催地等視察経費)																		
広報啓発費	1,859 千円	(啓発物品の調達)																		

事業概要書

所 属	情報統計課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	31,047	0	31,047	0	0	0
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	5.市民が主役のまちづくり						予 算 書	P101
事 業	統計調査事業（平成 27 年度国勢調査事業に要する経費）							
目的・趣旨	平成 27 年度国勢調査事業の実施							
事業概要等	<p>事業費 31,047 千円（統計調査事業 31,155 千円のうち）</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全庁体制を基本とする国勢調査実施本部を設置 本部設置場所：越前市浄化センター（家久町） ○調査基準日 平成 27 年 10 月 1 日（金）午前 0 時現在 ○調査規模（平成 22 年度参考） 585 調査区、調査員 403 名、指導員 57 名 人口（推計） 83,722 人（平成 26 年 10 月 1 日現在） 世帯数（推計） 28,970 世帯（平成 26 年 10 月 1 日現在） ○平成 27 年国勢調査の主な変更点 パソコン及びスマートフォンにも対応したオンライン調査システムの導入 <p>財 源 県 10/10</p>							

事業概要書

所 属	防災安全課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	1,000	0	0	0	0	1,000
費 目	総務費							
まちづくり の5本の柱	4.安全で安心なまちづくり						予 算 書	P103
事 業	地域防災対策事業（家庭内家具等転倒防止器具取付支援に対する経費）							
目的・趣旨	地震等の災害時に避難行動要支援者の安全を確保するため、家庭内家具に転倒防止器具を取り付ける経費に対し奨励金を支給する。							
事業概要等	事業費	1,000 千円（家庭内家具等転倒防止器具取付支援事業奨励金）						
	対象者	市避難行動要支援者避難支援計画に基づき作成された名簿登録者 ① 要介護認定 3～5 を受けている者 ② 身体障がい者手帳 1・2 級（総合等級）の第 1 種を所持する身体障がい者（内部障がいのみの者は除く） ③ 療育手帳 A を所持する知的障がい者 ④ 精神障がい者保健福祉手帳 1 級を所持する者で単身世帯の者 ⑤ 市の生活支援を受けている難病患者 ⑥ 上記以外で自主防災組織（区長）および民生委員・児童委員が支援の必要を認めた者						
	補助額	家具の転倒防止器具の取付に要した経費の 9 割 （上限 20 千円×50 件）						

事業概要書

所 属	子ども 福祉課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	502,302	0	303,748	158,800	39,754	0
費 目	民生費							
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P125
事 業	民間保育園施設整備事業							
目的・趣旨	認定こども園の創設や建物の改築・増築による保育環境整備など保育園等の施設整備に要する費用を補助する。							
事業概要等	事業費	502,302 千円（民間保育園施設整備事業補助金）						
	対象者	わかたけ保育園 補助額 72,067 千円 定員：整備前 150 人→整備後 保育部 170 人+幼稚部 30 人 神山保育園 補助額 254,689 千円 定員：整備前 120 人→整備後 保育部 140 人+幼稚部 25 人 (仮)里山ほのか認定こども園 補助額 175,546 千円 定員：新設 保育部 80 人+幼稚部 20 人						
	財 源	県 1 / 2 社会福祉施設整備債 充当率 80% 福祉基金繰入金						

事業概要書

所 属	健康増進課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	2,045	1,022	0	0	0	1,023
費 目	民生費							
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P133
事 業	妊娠・出産包括支援事業							
目的・趣旨	越前市福祉健康センターにある「子ども・子育て総合相談窓口」に「子育て世代包括支援センター」を併設し、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行う体制や事業を強化する。							
事業概要等	事業費	2,045 千円						
	事業内容	母子保健相談支援事業 1,118 千円 産前・産後サポート事業 96 千円 産後ケア事業 283 千円 活動拠点整備 548 千円						
	財 源	国 1/2						

事業概要書

所 属	農政課	事 業 費		財 源 内 訳																																		
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源																														
会 計	一般会計	予算額 (千円)	43,550	0	18,075	0	0	25,475																														
費 目	農林水産業費																																					
まちづくり の5本の柱	1.元気な産業づくり						予 算 書	P147																														
事 業	環境調和型農業推進事業（環境調和型農業の支援に対する経費）																																					
目的・趣旨	国の支援制度（環境保全型農業直接支援制度）を活用し、無農薬・無化学肥料や、冬期湛水と減農薬・減化学肥料の取組みに対して支援を行い、環境調和型農業を推進する。																																					
事業概要等	<p>県認証特別栽培農産物の栽培と併せて行う生物多様性保全に効果の高い「中干し延期」の取組みや、省農薬栽培、県認証特別栽培農産物作付に対する支援単価を拡充</p> <p>事業費 43,550 千円（環境調和型農業推進事業補助金 45,245 千円のうち）</p> <p>福井県認証特別栽培農産物</p> <table border="0"> <tr> <td>認証①</td> <td>補助額</td> <td>（8 千円～14 千円/10a）</td> <td>※水稲・野菜</td> </tr> <tr> <td>認証①</td> <td>補助額</td> <td>（3 千円/10a）</td> <td>※そば</td> </tr> <tr> <td>認証（省農薬）</td> <td>補助額</td> <td>（6 千円～10 千円/10a）</td> <td>※水稲</td> </tr> <tr> <td>認証②③</td> <td>補助額</td> <td>（5 千円～8 千円/10a）</td> <td>※水稲・野菜</td> </tr> <tr> <td>認証④</td> <td>補助額</td> <td>（3 千円～8 千円/10a）</td> <td>※水稲・野菜</td> </tr> </table> <p>財 源 県 3/4</p> <p>※認証区分</p> <table border="0"> <tr> <td>認証①</td> <td>栽培期間中の農薬の使用なし、化学肥料の使用なし</td> </tr> <tr> <td>認証（省農薬）</td> <td>通常の栽培に比べ農薬の8割以上削減、化学肥料の使用なし</td> </tr> <tr> <td>認証②</td> <td>栽培期間中の農薬の使用なし、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減</td> </tr> <tr> <td>認証③</td> <td>通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、化学肥料の使用なし</td> </tr> <tr> <td>認証④</td> <td>通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減</td> </tr> </table>								認証①	補助額	（8 千円～14 千円/10a）	※水稲・野菜	認証①	補助額	（3 千円/10a）	※そば	認証（省農薬）	補助額	（6 千円～10 千円/10a）	※水稲	認証②③	補助額	（5 千円～8 千円/10a）	※水稲・野菜	認証④	補助額	（3 千円～8 千円/10a）	※水稲・野菜	認証①	栽培期間中の農薬の使用なし、化学肥料の使用なし	認証（省農薬）	通常の栽培に比べ農薬の8割以上削減、化学肥料の使用なし	認証②	栽培期間中の農薬の使用なし、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減	認証③	通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、化学肥料の使用なし	認証④	通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減
認証①	補助額	（8 千円～14 千円/10a）	※水稲・野菜																																			
認証①	補助額	（3 千円/10a）	※そば																																			
認証（省農薬）	補助額	（6 千円～10 千円/10a）	※水稲																																			
認証②③	補助額	（5 千円～8 千円/10a）	※水稲・野菜																																			
認証④	補助額	（3 千円～8 千円/10a）	※水稲・野菜																																			
認証①	栽培期間中の農薬の使用なし、化学肥料の使用なし																																					
認証（省農薬）	通常の栽培に比べ農薬の8割以上削減、化学肥料の使用なし																																					
認証②	栽培期間中の農薬の使用なし、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減																																					
認証③	通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、化学肥料の使用なし																																					
認証④	通常の栽培に比べ農薬の5割以上削減、通常の栽培に比べ化学肥料の5割以上削減																																					

事業概要書

所 属	農林整備課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	4,700	0	2,350	0	0	2,350
費 目	農林水産業費							
まちづくり の5本の柱	1.元気な産業づくり						予 算 書	P151
事 業	土地改良調査計画事業（経営体育成基盤整備事業に要する経費）							
目的・趣旨	北日野西部地区の排水能力の不足を解消し水田の汎用化を進めていくため、土地改良調査計画事業を実施する。							
事業概要等	<p>経営体育成基盤整備事業(県事業)を活用し、排水施設を整備する(矢船町・向新保町地係)</p> <p>事業費 4,700 千円 (調査設計委託料)</p> <p>財 源 県 1/2</p> <p>今後の工事予定 平成 28 年度に実施計画 平成 29～34 年度に整備工事(L=3,400m) 概算事業費：270,000 千円 (負担率 国・県:80%、市:10%、地元:10%) 市負担予定額 : 27,000 千円 地元負担予定額 : 27,000 千円 ※第1期工事:浸水対策、平成 24 年～26 年度:総事業費 850,000 千円</p>							

事業概要書

所 属	商業・観光 振興課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	12,500	0	0	0	0	12,500
費 目	商工費							
まちづくり の5本の柱	1.元気な産業づくり						予 算 書	P157
事 業	商業活性化支援事業（商業施設等整備支援事業補助金に要する経費）							
目的・趣旨	商店街及びショッピングセンターの機能の充実を促進し、住民の利便性の向上につなげる。							
事業概要等	<p>事業費 12,500 千円（商業施設等整備支援事業補助金 13,100 千円のうち）</p> <p>事業内容 ショッピングセンター武生楽市が計画しているリニューアルに際し、現在の出店者の再出店を促進するため、店舗改修費用に対し支援する。</p> <p>補助内容 ①補助対象者 : 現在出店している中小企業者 ②補助対象経費 : 出店のための初期投資分で下記の経費 店舗改修費、設備・機械等設置費、什器備品等 ③補助率 : 対象経費の1/4以内 ④補助限度額 : 50万円 ⑤補助期間等 : 1回限り（平成27年度）</p>							

事業概要書

所 属	産業政策課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	1,100	0	0	0	0	1,100
費 目	商工費							
まちづくり の5本の柱	1.元気な産業づくり						予 算 書	P157
事 業	伝統産業育成支援事業（ミラノ国際博覧会出展事業負担金に要する経費）							
目的・趣旨	福井県が出展する「ミラノ国際博覧会」の「日本館イベント広場」内のブースにおいて、市の伝統工芸である越前和紙、越前打刃物等の展示・販売や実演及び体験並びにコウノトリ呼び戻す農法米のPRを行い、これらの製品の素晴らしさを国内外に発信する。							
事業概要等	<p>事業費 1,100千円 福井県の予算要求額:36,347千円 本体事業費のうち、団体が使用するステージ経費等を県が1/3、団体が2/3の割合で負担 $11,600千円（ステージ経費等） \times 2/3（団体負担割合） \div 7 団体 \approx 1,100千円$</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成27年10月24日（土）～27日（火）の4日間 ・会 場 ミラノ国際博覧会内の「日本館イベント広場」（116.75㎡） ・出展団体 福井県、越前市、鯖江市、敦賀市、大野市、永平寺町、越前町、JA福井県経済連 ・出展テーマ 食(精進料理)と禅ZENの精神 <p>越前市のPRする内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前和紙のテーブルウェア、タペストリー、灯などの展示 ・越前打刃物の展示 ・「コウノトリ呼び戻す農法米」や「特選しきぶ姫」、「花筐米」の展示・販売とコウノトリ呼び戻す農法で栽培された酒米を利用した純米吟醸酒「かたかた」の試飲・販売、コウノトリ呼び戻す農法米を原料としたお菓子「こうのとりの舞」の試食・販売 ・包丁又はステーキナイフの切れ味実演及び体験 ・越前和紙紙漉き体験 ・越前和紙及び越前打刃物のPRビデオの放映 							

事業概要書

所 属	産業政策課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	73,473	0	33,000	24,700	0	15,773
費 目	商工費							
まちづくり の5本の柱	1.元気な産業づくり						予 算 書	P157
事 業	工芸の里構想推進事業							
目的・趣旨	平成 26 年度策定の工芸の里構想に基づき、県ふるさと創造プロジェクトを活用し、紙の文化博物館の改修に加え、需要・販路拡大などの産業振興と、伝統産業による観光との融合を支援するソフト事業を強化する。							
事業概要等	<p>事業費 73,473 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙の文化博物館改修実施設計業務委託：5,300 千円（県 1/2） ・紙の文化博物館改修工事費：46,700 千円（県 1/2） ・伝統産業支援事業補助金：9,503 千円 <ul style="list-style-type: none"> 内 越前和紙振興対策事業（補助率：1/2 又は 3/4 1,750 千円） 越前打刃物振興対策事業（補助率：1/2 1,553 千円） 越前指物振興対策事業（補助率：1/2 2,000 千円） 産学連携推進事業（補助率：2/3 200 千円） 海外展示会等出展支援事業（補助率：1/2 4,000 千円） ・伝統産業後継者育成対策事業補助金：5,000 千円 （補助額：1 人につき 25 万円/6 ヶ月） ・伝統産業新規開業支援事業補助金：1,926 千円 （補助率：1 年目 3/4、2 年目 1/2、3 年目 1/4） ・新需要・販路開拓振興補助金：3,000 千円（県 10/10、補助率：1/2、10/10） <ul style="list-style-type: none"> 産地交流会事業（デザイナー、クリエイター等とのネットワーク強化による宣伝広告・認知度向上）に対する支援 ・魅力的な拠点づくり事業支援補助金：2,000 万円（県 10/10、補助率：2/3） <ul style="list-style-type: none"> 和紙製造現場見学のための工房改修事業支援 ほか <p>財 源 合併特例債 95%（紙の文化博物館改修実施設計及び工事費）</p>							

事業概要書

所 属	都市整備課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	2,000	0	0	0	0	2,000
費 目	土木費							
まちづくり の5本の柱	4.安全で安心なまちづくり						予 算 書	P171
事 業	雨水貯留事業							
目的・趣旨	局所的な集中豪雨の頻発等、近年増大する洪水・浸水リスクに対して、河川整備では膨大な時間と費用を要するため、水田貯留等の雨水流出抑制対策を進めていく。							
事業概要等	<p>「水田貯留」は、河川流域の水田の排水口に排水調整板を入れて排水口の口径を小さくすることで、水田からの雨水流出を抑制する（遅らせる）もので、局所的な集中豪雨の頻発など、近年増大する洪水・浸水リスクに対する対策として有効である。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資材購入費：1,800 千円 排水柵 7.5 千円＋排水調整板 4.5 千円 水田の排水口に設置する排水柵や排水調整板の購入費 ②水田貯留施設設置補助金：100 千円 農地水区域外の設置に対する助成 農地水対象区域外には施工費用として 10 千円を助成する制度を創設 ③施設改修工事費：100 千円 今立南部公園テニスコート排水口の改修 <p>H24 年 7 月豪雨で浸水被害のあった鞍谷川沿川及び避難勧告が度重なる野上町上流の沖田川沿川でモデル的に実施し、効果を検証する。</p> <p>水田貯留に合わせて、雨水を施設内グラウンド等に一時貯留する「公共施設（公園等）での貯留」として、今立南部公園内のテニスコート敷地を活用できるよう改修を行う。</p>							

事業概要書

所 属	都市計画課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	1,800	0	0	0	0	1,800
費 目	土木費							
まちづくり の5本の柱	3.快適で住みよいまちづくり						予 算 書	P171
事 業	都市計画一般事務費（都市計画基盤図修正業務に要する経費）							
目的・趣旨	平成 26 年度に撮影した航空写真をもとに、国土交通省公共測量作業規程に基づいた縮尺 1/10,000 及び 1/2,500 の都市計画基本図を作成する。							
事業概要等	<p>事業費 1,800 千円</p> <p>事業内容 都市計画基盤図修正業務委託 1,800 千円</p> <p>【業務概要】 道路骨格データ修正 対象区域：戸谷片屋線 0.35K m²、道路延長 3.32km (戸谷片屋線 2.5km、河濯線 0.27km、家久 1 号線 0.32km、北府 2 号線 0.23km)</p> <p>※全域を対象とした基盤図修正は行わず、近年整備された都市計画道路を中心とした道路骨格データの修正を実施する。</p>							

事業概要書

所 属	都市計画課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	20,000	8,000	0	0	0	12,000
費 目	土木費							
まちづくり の5本の柱	3.快適で住みよいまちづくり						予 算 書	P173
事 業	まちなか住宅取得支援事業 (まちなか住宅取得支援事業、まちなか空き家解体支援事業に対する経費)							
目的・趣旨	<p>中心市街地区域内での住宅取得に係る費用を支援することで、まちなかの定住人口（特に若年層）の増加及び不動産の流動化・利活用の促進を図る。</p> <p>また、老朽化した空き家を解体しようとする者に対し、解体費の一部を補助することで、まちなかの不動産の流動化及び住宅の建て替えを促進する。</p>							
事業概要等	<p>①まちなか住宅取得支援事業</p> <p>中心市街地区域内において、新たに住宅を取得しようとする者に対し、取得費の一部を補助する。</p> <p>事業内訳 15,000千円＝上限 1,000千円×15件 補助金額 : 上限 1,000千円 補助対象者: 住宅を新築、建替え又は建売住宅、中古住宅を購入した者 補助率 : 住宅取得に係る費用×1/10 補助要件 : 延床面積 40㎡以上、住宅部分が全体の 1/2 以上、耐震基準に適合</p> <p>事業費 まちなか住宅取得支援事業補助金 15,000千円 財 源 社会資本整備総合交付金 4/10</p> <p>②まちなか空き家解体支援事業</p> <p>中心市街地区域内において、老朽化・陳腐化した空き家を解体しようとする者に対し、解体費の一部を補助する。</p> <p>事業内訳 5,000千円＝上限 1,000千円×5件 補助金額 : 上限 1,000千円 補助対象者: 居住に適さなくなった空き家を解体撤去した者 補助率 : 空き家解体撤去に係る費用×1/3 補助要件 : 築 25 年以上経過、所有関係が明確であり、所有権以外の権利が設定されていないこと 1年以内に建て替え、若しくは土地を売却すること</p> <p>事業費 まちなか空き家解体支援事業補助金 5,000千円 財 源 社会資本整備総合交付金 4/10</p>							

事業概要書

所 属	都市計画課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	10,000	0	0	0	0	10,000
費 目	土木費							
まちづくり の5本の柱	3.快適で住みよいまちづくり						予 算 書	P173
事 業	中心市街地活性化事業（まちづくり会社出資金に要する経費）							
目的・趣旨	平成 27 年 4 月の「まちづくり会社」の設立にあたり、設立出資金を出資する。							
事業概要等	<p>中心市街地活性化基本計画を踏まえたまちづくりと調和を図りながら、商業・コミュニティ・居住施設等の「ディベロッパー」としての取組みを進めるため、平成 27 年 4 月に新たに「まちづくり会社」を設立する。</p> <p>事業費 まちづくり会社設立出資金 10,000 千円（市出資率 50%）</p> <p>まちづくり会社業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家・空き地・土地利用促進に関する業務 ○市民事業サポート・協働推進・情報発信、まちなか賑わい創出支援業務 ○たけふ冬のイルミネーション、まちなか観光企画運営業務 ○商業戦略・店舗開業支援、おもてなしの店推進業務 ○蔵の辻・JR武生駅前広場施設管理、武生駅東駐車場指定管理業務 ○その他 中心市街地の活性化のための業務 							

事業概要書

所 属	都市計画課	事 業 費		財 源 内 訳					
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源	
会 計	一般会計	予算額 (千円)	1,539	769	0	0	0	770	
費 目	土木費								
まちづくり の5本の柱	3.快適で住みよいまちづくり							予 算 書	P177
事 業	市営住宅管理営繕事業（木造市営住宅用途廃止に要する経費）								
目的・趣旨	市営住宅の適正管理を図るため、老朽化した木造市営住宅の用途を廃止し、跡地の有効利用を図る。 退去する入居者に対しては、市営住宅用途廃止に伴う移転補償金を支払う。								
事業概要等	<p>市営住宅の適正管理を図るため、老朽化した木造市営住宅の入居者に対し移転交渉を行い、移転完了後、市営住宅の用途を廃止し、敷地を売却（借地返還）する。</p> <p>平成 26 年 9 月 対象者へのアンケート、聞き取り調査 11 月 集約方針決定</p> <p>平成 27～28 年度 味真野住宅の解体整地後、用途廃止（普通財産後、売却） 第 1 期計画（曙、五分市、富永住宅）の移転交渉と用途廃止</p> <p>平成 29～31 年度 第 2 期計画（昭和、池泉、富永、新在家、粟田部東、佐山住宅）の移転交渉と用途廃止</p>								
	事業費	市営住宅用途廃止移転補償金 1,539 千円							
	事業内容	<p>移転補償金 1,539 千円＝171 千円/件×9 件</p> <p>【退去者の取り扱い】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移転補償金 171 千円 国 1/2、市 1/2 ・ 退去修繕料 免除（用途廃止のため取り壊し） ・ 移転先の家賃 市営住宅条例第 39 条の規定による家賃の特例（激変緩和措置） 1 年目 5/6 減額、2 年目 4/6 減額、3 年目 3/6 減額、4 年目 2/6 減額、5 年目 1/6 減額 							
関連事業費	<p>味真野団地用地測量業務委託 1,000 千円（P177）</p> <p>用途廃止木造住宅解体工事（曙、味真野住宅） 5,300 千円（P177）</p>								

事業概要書

所 属	都市計画課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	30,000	15,000	0	0	0	15,000
費 目	土木費							
まちづくり の5本の柱	4.安全で安心なまちづくり						予 算 書	P179
事 業	借上市営住宅整備事業							
目的・趣旨	中心市街地区域において借上市営住宅の供給を行い、居住人口の増加と低未利用地の有効活用を図る。							
事業概要等	事業費	借上市営住宅建設事業補助金 30,000千円						
	事業内容	補助金額：30,000千円 市営住宅による供給戸数：25戸を想定（家族向け世帯） 整備モデル 中層耐火構造（地上階3階） 2DK：3戸 3DK：6戸 計9戸 補助率：補助対象工事費（モデル45,000千円）×2/3 補助対象工事費：建設工事費のうち、住宅共用部分に係る工事費						
	財 源	社会資本整備総合交付金 1/2						
	スケジュール	平成26年度	事業者の募集					
		平成27年度	借上市営住宅の整備					
		平成28年度	借上げ市営住宅の運用（借上げ開始）					

事業概要書

所 属	教育振興課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	50,214	0	0	0	214	50,000
費 目	教育費							
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P181
事 業	奨学金貸付基金事業							
目的・趣旨	平成 27 年度より卒業後、市内に居住していること等を要件とした奨学金の一部償還免除制度を導入することから、毎年の奨学金の貸付を継続的かつ安定的に行うため、基金を増額する。							
事業概要等	<p>基金への繰出金 50,214 千円</p> <p>効 果 奨学金の一部償還免除制度の導入により、若い世代のUターンを促進し、定住人口の増加と地域の活性化が期待できる。</p> <p>貸付要件 市内に居住する者の子弟であること。学費の支弁が困難であること、高等学校・高等専門学校または大学に進学し学業成績が良好であること、健康で就学可能であること</p> <p>貸付条件 貸付利子は無利子、貸付期間は正規の最短就業期間、償還方法は1年据置き10年以内年賦または半年賦償還</p> <p>財 源 寄附金等</p>							

事業概要書

所 属	教育振興課	事 業 費		財 源 内 訳					
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源	
会 計	一般会計	予算額 (千円)	2,930	0	0	0	0	2,930	
費 目	教育費								
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり							予 算 書	P181
事 業	学習活動推進事業（学校図書支援員配置に要する経費）								
目的・趣旨	「読書のまち宣言」3年目の年として、学校図書館の機能や環境をさらに充実させるため、学校図書館支援員を配置する。								
事業概要等	事業費	2,930 千円（賃金、通勤手当、社会保険料、勤務地内旅費）							
	事業内容	学校図書館担当職員の配置（小学校のみ）4人 4時間勤務×週5日(大規模校2日・小規模校1日)×4人 ①吉野小(2日)・大虫小(1日)・白山小(1日)・武生西小(1日) ②王子保小(1.5日)・武生東小(1日)・味真野小(1日)・神山小(1日)・坂口小(0.5日) ③武生南小(2日)・北新庄小(1日)・岡本小(1日)・北日野小(1日) ④国高小(2日)・南中山小(1日)・服間小(1日)・花筐小(1日)							
	効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市図書館司書との連携・協力 ・学校図書館運営のスキルの向上 ・図書ボランティアや図書委員の利活用 ・教員が授業で活用することにより読書指導などの充実 ・決められた日に配置することにより心の居場所となる 							

事業概要書

所 属	スポーツ課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	80,193	40,000	18,800	20,100	0	1,293
費 目	教育費							
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P213
事 業	スポーツ施設管理運営事業（武生中央公園庭球場改修工事に要する経費）							
目的・趣旨	市スポーツ施設再配置計画及び武生中央公園再整備計画に基づき、平成 30 年福井国体ソフトテニス競技の会場となる武生中央公園庭球場の改修を行う。							
事業概要等	事業費	80,193 千円						
	事業内容	管理棟実施設計委託料 4,800 千円 庭球場改修工事費 75,200 千円 管理棟建築確認委託料 193 千円						
	概 要	テニスコート（8面）、管理棟の改修						
	財 源	国 1/2、県 1/4、合併特例債 95%						

事業概要書

所 属	スポーツ課	事 業 費		財 源 内 訳				
				国 費	県 費	市 債	そ の 他	一般財源
会 計	一般会計	予算額 (千円)	286,100	140,000	0	126,000	20,100	0
費 目	教育費							
まちづくり の5本の柱	2.元気な人づくり						予 算 書	P213
事 業	武生中央公園体育館改築事業							
目的・趣旨	越前市武生中央公園体育館を改築し越前市総合体育館（仮称）の完成を目指す。							
事業概要等	事業費	286,100 千円						
	概 要	体育館改築工事費ほか：30 億 6,550 万円（H27～29 継続事業） 内 平成 27 年度： 2 億 8,590 万円 平成 28 年度： 11 億 7,280 万円 平成 29 年度： 16 億 680 万円 延床面積 約 7,200 m ² 機能：メイン・サブアリーナ、トレーニングルーム、ランニングコース、観覧席など						
	財 源	国、公共事業等債 90%						